

新型コロナウイルス感染症対策に関する意見書

下記の意見書を、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、外務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、内閣官房長官、経済再生担当大臣（新型コロナウイルス感染症対策担当）宛てに送付しました。

中華人民共和国湖北省武漢市において発生した新型コロナウイルスによる感染症は、急速な勢いで世界中に拡散し、世界保健機関（WHO）において「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」を宣言するなど国際的な脅威となっている。

我が国においては、海外からの渡航者に加え感染経路の分からない人から人への感染が報告される中、全国一斉休校要請なども含め、困惑と不安が広がった。

去る3月19日に開催された「新型コロナウイルス感染症対策専門家会議」による「新型コロナウイルス感染症対策の状況分析・提言」においても、現状では突然爆発的に患者が急増する、いわゆるオーバーシュートの懸念もあり、このような事態が発生した場合には、一定期間の不要不急の外出自粛や移動の制限、いわゆるロックダウンに追い込まれる危険があるとの報告もあった。

政府においては、何よりも国民の生命と健康を守ることを最優先に、感染拡大の防止対策や持続可能な経済対策などを総合的かつ強力に取り組むことが必要である。

よって、本市議会は、国に対し、左記事項について早急に対応を図るとともに、必要な人的支援・財政措置等を講じるよう強く求めるものである。

記

- 1 医療・検査体制等の強化について
 - (1) 適切に相談、検査、治療が受けられる体制を構築するとともに、軽症患者の取り扱いや一般医療機関での受け入れルールを早期に示すこと。
 - (2) 十分なマスクや消毒液等の生産・供給体制を確立するとともに、医療機関や社会福祉施設等に必要な資機材を確保できるようにすること。
 - (3) 高齢者、障がい者、福祉施設、医療機関における感染症予防対策の支援策を講じること。
 - (4) 簡易検査キットやワクチン等の開発・製造を早急に

進めること。

2 学校の臨時休校への対策

- (1) 新型コロナウイルス感染症に関連する保護者等の休業に対して、休業補償や賃金補償等の支援を行うこと。
- (2) 未履修の学習を回復するための弾力的カリキュラム編成を保障すること。
- (3) 廃棄となった食材の経費、倉庫管理費、配送業務委託費等の補填など、学校給食納入業者に対する必要な支援を行うこと。

3 企業や労働者への支援

- (1) 中小企業の負担を軽減するため、休業補償や雇用調整助成金の支給において十分な配慮を図ること。
- (2) 国の無利子、無担保、無保証の緊急融資の対象拡大と予算の拡充や借入れに対する返済猶予など、融資制度等への継続的な支援を図ること。

4 情報公開について

- (1) 新型コロナウイルス感染症に関する正確な情報を迅速に提供すること。
- (2) 外国人の感染対策として多言語対策を国として取り組むこと。
- (3) 感染者や濃厚接触者等の情報公開について、人権保護や風評被害に配慮した統一的な対応方針を示すこと。

5 その他

- (1) 介護関連施設の施設利用の確保を図ること。
- (2) 緊急事態宣言の発動は、専門家の意見を聞いた上で慎重に対応すること。
- (3) 感染者・海外渡航者への差別や偏見につながる事態を防ぐよう、教育現場をはじめ、関係機関での理解を深めるよう周知徹底すること。

右、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年3月25日

川越市議会

新型コロナウイルス感染症対策に関する決議

新型コロナウイルスについて、厚生労働省によれば、本年3月24日時点において世界各地で約37万人の感染者と1万6千人を超える死亡者が報告されている。新型コロナウイルスの脅威は、既に本年3月11日に世界保健機関（WHO）のテドロス事務局長の会見により「パンデミック（世界的な大流行）と見なせる」と表明がなされ、我が日本国内においても複数のクラスター（患者集団）の発生が確認されるまでに至っている。

このような新型コロナウイルスの感染拡大に対して、日本国内での感染拡大の防止に向けて政府の陣頭指揮の下、日本国民全体として全力を挙げて取り組みに対応してきている。

本市においては、国の新型コロナウイルス感染症の対応方針を受け、1月31日川越市新型コロナウイルス感染症対策会議を設置し、2台目のPCR検査機器の導入等さまざまな対応を行ってきた。その後、本市在住の方の感染が確認されたことを受け、市民からは今後の感染拡大を懸念するなど不安の声が上がっている。

また、国や県の要請を受け、川越市教育委員会が小中学校の休校を決めたことによる、子どもの学習権の保障や居場所の確保、給食が提供されないことによる就学援助家庭や食材納入業者への影響など困惑と不安が広がった。